



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

今こそ、流れを変える時

安倍政権の暴走は許さない！

12月2日、いよいよ第47回衆議院議員選挙がスタートした。「この道しかない」とアベノミクスを国民に押し付け、「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認」「原発再稼働」に反対する国民の意思を無視し、民主主義の根幹を揺るがす政策を実行してきた安倍政権を認めるのか、認めないかの重要な選択が迫っている。

自治労道本部は、機関会議で、組織内を含む12人(左写真)の推せんを決定し、「安心・安全の社会」「原発ゼロの社会」の組織内・協力候補をはじめ



道本部(推せん)候補
よこみち孝弘 (前11期)

1区 札幌市中央・南・西区
池田まき (新)

2区 札幌市北区・東区
荒井さとし (前6期)

3区 札幌市白石・豊平・清田区
はちろ吉雄 (元7期)

4区 札幌市手稲区・後志管内
勝部けんじ (新)

5区 札幌市厚別区・石狩管内
鈴木たかこ (前1期)

7区 釧路・根室管内
山岡たつまる (元1期)

9区 胆振・日高管内
神谷ひろし (新)

10区 空知・留萌管内
水上みか (新)

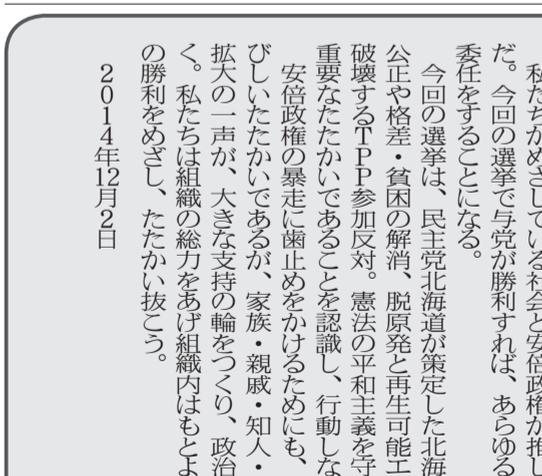
12区 宗谷・オホーツク管内



8区 おおさか誠二



11区 みつ丈夫



6区 ささき隆博

自治労道本部組織内候補

自治労政策協力候補

とする推せん候補が第一声で政策を訴えた。8区のおおさか誠二は、函館市で「2年間安倍政権は国民のみならず必要とする政策に成果を上げていない。さらに、国民が望まない政策をやるうとしていいる。集団的自衛権の行使容認、武器輸出、特定秘密保護法、原子力発電の積極的推進など、国民が望まない政

策をこの2年間ではじめた。この流れにしっかりとストップをかけ、流れを変える」と決意を述べた。11区のみつ丈夫は帯広市で「民主党と新党大地は、スクラムを組んで闘う方針を確認した。安倍内閣が、アベノミクスをつくり、暴走している。『この道しかない』と言う安倍首相に従う国会議

員はいらない。全力でがんばる」と決意を述べた。6区のおおさか隆博は旭川市で「安倍政権の格差拡大・平和を脅かす政治を止めるたたいがスタートした。今度こそ、皆さんの想いを国政に届けたい。2年間政治に対する不安の声を聞いた。政治は将来の安心をつくるもの。政治は生活者、現場、ふるさとにむき合わなければならない。今こそ流れを変える時。このままでは地方は大変なことになる。厳しかったか

げよう。いだが、全力でたたかう」と訴えた。12人の推せん候補の完勝をめざし、全組合員が総力をあげよう。

JICHIRO スケジュール

14日(日)	第47回衆議院議員選挙投票日
16日(火)	第7回執行委員会(札幌市)
18日(木)	第1回合同専従者会議(札幌市)
19日(金)	第1回拡大闘争委員会(札幌市)
20日(土)	道本部青年部春闘討論会(～21日、札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

衆議院議員選挙が終盤に入った。報道各社の世論調査で自民優勢との序盤情勢が報じられている。安倍首相はこれまで「集団的自衛権行使容認」を前面に出す姿勢を避けていたが「アベノミクス」一点突破の選挙戦術から転換。勝

利を見込んで「集団的自衛権行使容認」の持論を展開している。このまま自民勝利を認めてしまえば「白紙委任」となる。結果は「戦争のできる国」だ。そんなことは許されない。推せん候補の勝利にむけ支援の輪を広げ、投票に行こう。

投票日の前日
12/13(土)
まで期日前投票
毎日が投票日!

投票に行こう

安倍政権の暴走を阻止！ めざせ全推せん候補の必勝！

檄

12月2日公示、14日投票の第47回衆議院議員選挙がスタートした。今回の総選挙は、安倍政権の暴走を阻止し、民主党を中心の「中道」「リベラル」勢力拡大をはかり、再度の政権交代を展望するうえで、きわめて重要なたたいといえる。

この2年に及ぶ安倍政権は、労働者派遣法などの労働法制改悪、原発再稼働、秘密保護法制定、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認の閣議決定など多くの国民の声を傾けずに進めてきた。

また、経済政策においては、「アベノミクス」と称し、大企業優先の新自由主義的な政策を推し進めた結果、田安・株高により一部の企業と富裕層のみが恩恵を受けた。一方、私たちが働く者の生活は、16カ月連続で実質賃金がマイナスになるなど賃上げが物価上昇に追いついておらず、非正規雇用が増加し、社会的格差が拡大する結果となった。

私たちがめざしている社会と安倍政権が推し進めてきた政策とは真逆の方向だ。今回の選挙で与党が勝利すれば、あらゆる政策について、安倍首相に白紙委任をすることになる。

今回の選挙は、民主党北海道が策定した北海道重点政策のもとに、社会的な公正や格差・貧困の解消、脱原発と再生可能エネルギーの推進、北海道経済を破壊するTPP参加反対。憲法の平和主義を守り、平和な社会をつくるための重要なたたいであること認識し、行動しなければならぬ。

安倍政権の暴走に歯止めをかけるためにも、限られた時間の中での、大変きびしいたたいであるが、家族・親戚・知人・友人への組合員一人一人の支持拡大の一声が、大きな支持の輪をつくり、政治を動かすことに必ず繋がっていく。私たちが組織の総力をあげ組織内はもとより、推せんするすべての候補者の勝利をめざし、たたかい抜こう。

2014年12月2日

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔

2014
自治講座

介護労働者の処遇改善

11月28日、2014自治講座「高齢者介護の課題と展望」自治体からの再構築」が、自治労会館で開かれ、90人が参加した。



全道から90人が参加した=11月28日、自治労会館

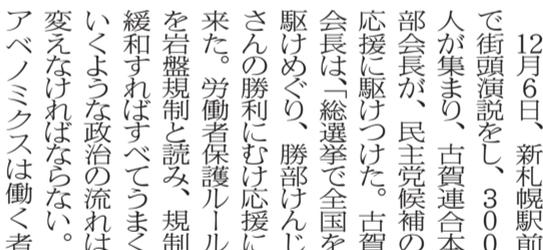
第一部基調講演は、横山純一・北海学園教授が「介護保険法の改正と第6期介護保険の課題」地域包括ケア、給付の抑制を中心に」と題し講演した。横山教授は、「消費税が引き上げられたが、福祉の向上が見えない。消費税引き上げが延期されたことにより大きな問題になっている。介護保険料を低所得高齢者に対し低減することに消費税を充てるようになっていたが、どうなるのだろうか。5歳児の保育料も免除しようとなっていたが、これも凍結になるのではないかと。国民年金受給資格の緩和が凍結されるのではないかと。消費税の引き上げがされないことで、財源不足が大きな問題になっている。社会保障に問題が投げかけられている」と述べ、「日本経済がどうなるのか。消費税が増税になれば経済

は上がらないのは『安心社会』にならないからだ。雇用は上がって非正規は増加しているが、正規は増えていない。アベノミクスは雇用の質を見えない。雇用の質を変えなければならぬ。そのためにも内需型産業を起す必要がある。介護の処遇改善をすることが必要。そうでなければ、日本経済が成長しない。地方創生は内需型産業そのもので、一番重要なのは介護だ。地方どこに行っても介護は需要がある。介護に対して財政支援をし、介護労働者の処遇改善することにより地方に若い人が残る。そういう道筋を創らないと経済の空洞化がおり、日本経済は成長し

ない。地方創生と、雇用の問題と、第一次産業をむすびつけ、その中に社会保障を位置づけなければならぬ」と訴えた。

第二部パネルディスカッションでは、横山教授の司会のもと、塚越寛さん(浜頓別町国保病院職員)、藤井智子さん(旭川医科大学教授)、藤原勝子さん(釧路の高齢社会をよくなる女性の会代表)、森田直樹さん(社会福祉法人北志会職員)が、それぞれの立場から、地域包括ケア新しい総合事業、特養の入所要件の厳格化、利用者負担・介護保険料のあり方などについて議論した。

支援の輪を拡げ勝利へ



古賀連合本部長が演説し、勝部候補勝利を訴えた=12月6日

12月6日、新札幌駅前街頭演説をし、300人が集まり、古賀連合本部長が、民主党候補の支援に駆けつけた。古賀会長は、「総選挙で全国を駆けめぐり、勝部けんじさんの勝利にむけて応援した。労働者保護ルールを岩盤規制と読み、規制緩和すればすべてうまくいくような政治の流れは変えなければならない。アベノミクスは働く者

あいくみの国会だより



今、怒りの行動を起こす時です。安倍政権は、景気対策として「アベノミクス」を打ち上げました。金融緩和で円安を誘導し、株価の高騰を作り上げました。経団連に賃金の引き上げを求めました。結果はどうでしょうか。四月から六月期のGDPの落ち込みは、予想の範囲と言いつくろい、七月から九月期はさらに減となったにもかかわらず、景気回復や、生活者の暮らしに何も効果を与えていない。貯蓄ゼロの人、ワーキングプアが増加している。安倍政権は国民、働くものの不安、不満、懸念をかき、政権の延命を考えた解散総選挙とした。政治の流れを変えるため、勝部けんじさん、全候補は必ず勝利しなければならぬ。知人・友人に支援の輪を拡げ勝利につなげよう」と訴えた。

ホッカイドウ競馬との共生



【日高地方本部発】ホッカイドウ競馬の赤字が続き存続問題が取りざたされていたこともあり、組合として何か貢献できないかということから、組合員とその家族との交流を競馬場で行うのが良いのではないかと考え、今年で5年目を迎えました。最近では近隣町村の組合員にも呼びかけ、毎年増加し、今年度は過去最高の人数となりました。その結果というわけではありませんが、昨年・今年と2年連続売り上げ目標を大幅に上回る状況になっていきます。今後の取り組みとして、組合員とその家族交流を継続して行っていきますが、当日競馬場へ来て頂いた人への取り組みも重要ではないかと考えています。



参加した組合員・家族=7月30日、日高競馬場

ホッカイドウ競馬の関係者とか何か協力して出来ることがないか検討する必要があります。長・成田治)

シリーズ「社会保障制度改革の行方」⑤

「モデル事業」の分析・検証

2013年12月、国会において「生活困窮者自立支援法」が可決、成立しました。これは生活保護受給に至る前に就労等の支援を早期に行うことで生活困窮状態から脱却することを目的としています。自治体の必須事業として、自立相談支援事業、住宅確保の給付金支給、任意事業として、就労準備支援事業、子どもへの学習支援事業、家庭相談支援事業、就労訓練事業の創設を定めています。居住・家計相談・健康

忙中余話

衆議院総選挙の投票日、選挙に関する関心の薄前であるが、皆さんは投票に行かれるのだろうか。マスコミの調査結果によると、国民感情を計算に入れたうえで行われたのである。う。だとすれば、現状の選挙に関心があると答えたい人が少ないようだ。今回の選挙で与党が勝利すれば、あらゆる政策について、安倍首相に白紙委任をすることになり、ますます勢いに乗って暴走することは容易に想像がつく。このままでは、私たちがめざしている社会の実現は、遠い

道本部青年部 春闘討論集会

とき 2014年12月20日(土) 13:00 ~ 12月21日(日) 12:00まで
場所 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目